

## 6 外部評価委員会からの総括

### ①瀧澤 利行（学識経験者・茨城大学教育学部教授/東京ボランティア・市民活動センター専門員）

昨年度においても触れたことであるが、各担当が自らの業務について客観的な視点でみることができることは、業務改善の最も重要な条件である。その結果、ややシビアな自己評価もあったように思われるが、おおむね客観的な評価をしているように受け取った。

東日本大震災以降、地域の助け合いと緊急時・危機発生時の地域福祉活動の重要性と未整備面がクローズアップされてきている。特に要介護高齢者が被災した際に通常の介護保険サービスの再開までに時間的なラグが生じた場合、その間隙を埋めるのは地域福祉活動である。そのためには日常の地域福祉活動において密な人間関係が形成されている必要がある。今回の評価対象となった事業も、危機発生時にはそのまま緊急対応の基盤になることを念頭において活動の整備や情報共有を図っていく必要がある。

本社協業務の特徴として担当地区制をとっていることの強みもその場合に発揮される。一人一人の顔が見える福祉活動を展開していく上で、地区担当制を維持しながら、地区相互でバックアップできる体制の構築もITを活用して広げていってほしい。

加えていえば、事業担当間の業務負荷と職員の実務負担のバランスも継続・発展的な事業体制を構築していく上で不可欠であることを申し添えたい。

### ②津吹 一晴（新宿区町会連合会代表・矢来東町会町会長）

社協全体の組織見直しが必要と思います。経営計画にもありますが、理事会、評議会のあり方の明確化は急務と思われます。具体的に現場が活動する中での課題解決に、理事会、評議会がもっとかかわりを持つべきだと思います。また、責任も必要に応じて持つべきと考えます。また地域活動においての社協の立ち居地の再検討が必要かと思います。もっと存在を強調してもよいかと思います。またどんどん発言をしてもよいと思います。

年度毎に重点課題、優先順位をつけてもよいかと思います。計画自身、短期、中期、長期別計画を立ててもよいかと思います。受託業務の関係で難しいのかも知れないが、事業項目の見直し、統廃合も検討してもよいのではと思います。

### ③山下 馨（新宿 NPO ネットワーク協議会の代表・新宿 NPO ネットワーク協議会代表理事）

事業評価の成果であろうか、各事業の目標や、目標達成のための方策が分かりやすくなったように感じる。社協とはなにか、その独自性と社会的存在意義について、引き続き自問しながら、業務改善に努めてほしい。

なお、昨年度話題にした改善テーマについて、きちんと事業の中に組み込み、目標とする成果に向けて出来ることから行動に移し、課題解決に向けて真摯に向かい合っている努力について評価したい。

## 外部評価委員会からの総括を受けて

このたび、外部評価委員会から 22 年度の事業評価について総括的なご意見をいただきました。社協の今後の事業展開に向けた、より積極的、具体的なお意見、ご指摘をいただき、委員の皆様には深く感謝申し上げます。

東日本大震災以降、改めて日頃からの近隣の人間関係づくりの大切さが指摘されているなかで、社協が地区担当制をとって一人ひとりの顔が見える地域福祉活動を継続的に展開するためには、業務分担の工夫など職員体制のあり方の検討や、IT の活用による地区相互のバックアップ体制の構築が不可欠、とのお指摘をいただきましたことを重く受け止めました。

また、社協の地域活動における立ち位置、社協の独自性と存在意義について、社協職員一人ひとりが考え、確信を持って地域の方々に語る力をつけるとともに、職員が総合力を発揮して、行政、地域団体、NPO 等と連携し、役割分担を明確にする中で、継続的に業務の見直しや改善に取り組む努力を重ねていかねばならないとの思いを深くいたしました。

理事会・評議員会のあり方や重点課題の設定など、具体的なお助言とともに、委員の皆様からは、昨年に引き続き暖かい励ましの言葉をいただきました。今回もまた、職員にとっては、社協の組織目標に照らして自らの業務のあり方が適切で効果的なものかを検証するまたとない機会となりました。いただいたご意見、ご指摘を大切に受け止め、多くの人々、団体との連携のもと、地域福祉の向上のために職員一丸となって事業の推進に努めてまいります。